ななかまど 運営規程
(介護予防認知症対応型共同生活介護)

社会福祉法人愛翁会

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人愛翁会が設置運営する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業の運営及び利用について必要な事項を定め、事業の円滑な運営を図ることを目的とする

(事業の目的)

第2条 本事業は、認知症によって自立した生活が困難になった利用者に対して、家庭的な環境のもとで、食事、入浴、排泄等の日常生活の世話及び日常生活の中での心身の機能訓練を行うことにより、安心と尊厳のある生活を、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立して営むことができるよう支援することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 本事業所において提供する介護予防認知症対応型共同生活介護は、介護保険法ならびに関係する厚生労働省令、告示の趣旨及び内容に沿ったものとする。

2. 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、利用者及びその家族のニーズを的確に捉え、個別の介護計画を作成することにより、利用者が必要とする適切なサービスを提供する。

3. 利用者またはその家族に対し、サービス内容及び提供方法についてわかりやすく説明する。

4. 適切な介護技術をもってサービスを提供する。

5. 常に、提供したサービスの質の管理、評価を行う。

(事業所の名称及び所在地)

第4条 当事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 ななかまど

(2) 所在地 相模原市緑区二本松3-8-15

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第5条 当事業所は、介護保険法に基づく介護予防認知症対応型共同生活介護事業として運営され、

「介護予防認知症対応型共同生活介護業務の人員、設備及び運営に関する基準」に示された所定の職員を配置するものとする。

(1) 管理者 1名 (常勤・兼務)

(2) 計画作成担当者 1名 (常勤・兼務)

(3) 介護従事者 10名 (常勤5名 (うち1名兼務) ・非常勤5名)

2. 前項に定めるもののほか必要に応じてその他の職員を置くことができる。

3. 職員は、当事業所の開設目的を達成するため必要な業務を行う。

(1) 管理者は、ホームの業務及び管理業務を統括する。

(2) 計画作成担当者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、介護従事者と協議の上、援助の目的、当該目的を達成するための具体的なサービス内容等を記載した介護計画書を作成する。

(3) 介護従事者は、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活がおくれるように支援する。

(利用定員)

第6条 当事業所の利用定員は、9名とする。

(介護の内容)

第7条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護の内容は次のとおりとする。

(1) 入浴、排泄、食事、着替え等の介助

(2) 日常生活上の世話

(3) 日常生活の中での機能訓練

(4) 相談、援助

(介護計画の作成)

第8条 サービスの開始に際し、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境をふまえて、個別に介護計画を作成する。

2. 介護計画作成、変更には、利用者及び家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得る。

3. 利用者に対し、介護計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、常に、その実施状況についての評価を行う。

(利用料等)

第9条 利用料の額は、介護保険法に基づく介護報酬の告示上の額とする。

2. 前号に定めるもののほか、次に掲げる項目については、別に利用料金の支払いを受ける。(詳細については、別に定める料金表に記載する。)

(1) 家賃 55,000円又は60,000円/月

(2) 食材料費 36,000円/月

(3) 水道光熱費 20,000円/月

(4) 管理費 25,000円/月

(5) 入居一時金 200,000円

(6) 敷金 150,000円

(7) その他日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担することが適当と認められる費用実費

3. 月の中途における入居または退去については日割り計算とする。

4. 利用料の支払いは、月ごとに発行する請求書に基づき現金または銀行口座振込によ

り、指定期日までに受ける。

(入退去にあたっての留意事項)

第 10 条 本事業の対象者は、要介護者であって、主治医の診断書等により認知症の状態にあり、かつ次の各号を満たすものとする。

- (1) 少人数による共同生活を営むことに支障がないこと
- (2) 自傷他害のおそれがないこと
- (3) 常時医療機関において治療をする必要がないこと

2. 入居後利用者の状態が変化し、前項に該当しなくなった場合は、退去してもらう場合がある。

3. 退去に際しては、利用者及び家族の意向をふまえた上で、他のサービス機関と協議し、介護の継続性が維持されるよう、退去に必要な援助を行うよう努める。

(秘密保持)

第 11 条 本事業所の従業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密保持を厳守する。

2. 従業者であった者が、業務上知り得た利用者または家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講ずる。

(身体拘束の禁止)

第 12 条 サービスの提供にあたっては、当該利用者または他の利用者の等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限しない。

2. 前項の「緊急やむを得ない場合」とは、利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと(切迫性)、身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと(非代替性)、身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること(一時性)の 3 つの要件がすべて満たされた状態をいう。

3. 前項の 3 つの要件の確認に際しては、管理者を含め職員間で慎重に検討されなければならない

4. 第 2 項により身体拘束を実施した場合は、理由、態様、時間、期間等を記録しなければならない。

(苦情処理)

第 13 条 利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、利用者及び家族に対する説明、記録の整備等必要な措置を講ずるものとする。

(事故発生時の対応)

第 14 条 利用者に対する介護サービスの提供にあたって、賠償すべき事故が発生した場

合は、速やかに損害賠償を行う。

2. 前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。
3. 事故が発生した場合は、その事故の状況及び事故に際してとった処置について記録する。
4. 事故が生じた場合は、その原因を解明し、再発防止のための対策を講じる。

(衛生管理)

第 15 条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な設備、備品等の清潔を保持し、常に衛生管理に留意する。

2. 従業者は、感染症等に関する知識の習得に努める。

(緊急時における対応)

第 16 条 利用者の心身の状態に異変その他緊急事態が生じたときは、主治医または協力医療機関と連絡をとり、適切な措置を講ずる。

(非常災害対策)

第 17 条 非常災害が発生した場合、従業者は利用者の避難等適切な措置を講ずる。また、管理者は、日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮を執る。

2. 非常災害に備え、定期的に地域の協力機関と連携を図り、避難訓練を行う。

(その他運営についての重要事項)

第 18 条 従業者等の資質の向上を図るため、次のとおり研修の機会を設ける。

- (1) 採用時研修 採用時 1 ヶ月以内
- (2) 経験に応じた研修 随時

2. 事業者は、この事業を行うため、ケース記録、利用者負担金収納簿、その他必要な記録、帳簿を整備する。

3. この規程の定める事項のほか、運営に関する重要事項は、管理者が定めるものとする。

付 則 この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 27 年 1 月 1 日から施行する。